

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月24日

【事業年度】 第74期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055（967）3535（代）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	12,861,247	13,232,623	13,916,600	13,997,492	14,578,164
経常利益 (千円)	134,563	449,062	586,946	182,883	20,451
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	69,078	202,502	247,122	88,044	61,779
包括利益 (千円)	78,161	183,034	257,040	135,377	103,180
純資産額 (千円)	2,088,270	2,240,341	2,708,832	2,589,403	2,629,728
総資産額 (千円)	12,691,034	13,370,496	14,850,181	14,762,427	14,808,907
1株当たり純資産額 (円)	168.23	181.39	220.46	203.13	206.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	5.76	16.89	20.61	7.18	4.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.90	16.27	17.80	17.05	17.24
自己資本利益率 (%)	3.47	9.66	10.26	3.41	2.44
株価収益率 (倍)	29.17	13.56	12.96	18.25	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,256	451,824	1,148,114	35,212	1,052,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,676	236,928	389,439	637,304	530,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	829,752	92,130	405,304	299,482	209,536
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,409,366	1,532,131	1,885,502	1,582,892	1,895,219
従業員数 (名)	161	163	196	199	200
(外、平均臨時雇用者数)	(103)	(101)	(67)	(85)	(114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第74期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	11,030,999	11,977,645	12,937,794	12,289,131	11,539,594
経常利益又は 経常損失() (千円)	140,998	455,380	559,299	222,316	109,314
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	81,264	249,644	217,294	82,584	115,335
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	1,683,390	1,888,030	2,053,933	2,135,730	1,961,612
総資産額 (千円)	11,212,264	12,339,338	13,146,205	12,746,169	12,593,242
1株当たり純資産額 (円)	140.37	157.45	171.29	172.36	158.31
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.78	20.82	18.12	6.73	9.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.01	15.30	15.62	16.76	15.58
自己資本利益率 (%)	4.92	13.98	11.02	3.94	5.63
株価収益率 (倍)	24.79	11.00	14.73	19.46	-
配当性向 (%)	36.89	24.02	27.59	74.28	-
従業員数 (名)	115	123	124	128	135
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(68)	(33)	(32)	(37)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3 第74期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウバル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 平成23年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウバル興産(現・連結子会社)に移管。
- 平成26年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウバル興産(現・連結子会社)にて譲り受け。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント...日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

（3）工事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

（4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業 ¹ (株)	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任1名
(株)トウパル興産	静岡県沼津市原	30,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任2名 債務の保証
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	役員の兼任3名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	128 (41)
コンクリートセグメント事業	22 (46)
工事業	28 (22)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	21 (5)
合計	200 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (37)	41.3	13.6	5,525

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	86 (10)
コンクリートセグメント事業	- (-)
工事業	28 (22)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	21 (5)
合計	135 (37)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、組合員数は47名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益や家計所得の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が見られます。一方、英国のEU離脱問題や米国の新政権誕生による政策動向などの影響により、為替相場や株式相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、用地確保で苦戦している分譲マンションの着工減が懸念されるものの、相続税の節税対策による貸家の着工増が継続するなど民間住宅投資が底堅く、全般的には堅調に推移いたしました。一方で、工事現場での人手不足の影響など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、長引く需要低迷のもとで、杭打ち工事に厳しい目が向けられる中で、厳格な施工品質確保の取り組みによる増員対応を主因とした施工原価の上昇が収益を圧迫し、全般的には非常に厳しい事業環境で推移しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクト物件の製造が軌道に乗り、好調な業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要により受注競争が激化しました結果、当連結会計年度の売上高は6,435百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は535百万円（前連結会計年度比25.1%減）となりました。

コンクリートセグメント事業

平成27年12月より製造を開始しました大型プロジェクト物件の製造が年度を通じて業績に寄与した結果、当連結会計年度の売上高は3,118百万円（前連結会計年度比76.9%増）、営業利益は99百万円（前連結会計年度比249.4%増）となりました。

工事業

施工品質の更なる向上を目指し、施工管理体制を強化したことに伴い、人件費や施工費などの工事原価が上昇しましたが、販売面で価格転嫁が想定より進まなかった結果、当連結会計年度の売上高は4,830百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業損失は43百万円（前連結会計年度は79百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は193百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は140百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,578百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比74.5%減）、経常利益は20百万円（前連結会計年度比88.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は61百万円（前連結会計年度は88百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,895百万円（前連結会計年度比312百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円の増加（前連結会計年度比1,017百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費700百万円、売上債権の減少額320百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額169百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、530百万円の減少（前連結会計年度比106百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出531百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の減少（前連結会計年度比509百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,450百万円、長期借入金の返済による支出2,394百万円、リース債務の返済による支出172百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,453,484	+4.0
コンクリートセグメント事業	2,926,440	+75.8
工事業	4,542,258	8.8
合計	11,922,183	+9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,765,518	+2.1	2,608,950	+14.5
コンクリートセグメント事業	3,075,396	+16.0	2,654,271	1.6
工事業	5,483,925	+4.4	1,668,017	+19.4
合計	15,324,841	+5.5	6,931,239	+8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,435,640	4.8
コンクリートセグメント事業	3,118,286	+76.9
工事業	4,830,886	8.5
不動産賃貸事業	193,350	+0.5
合計	14,578,164	+4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材株	1,730,786	12.4	3,058,229	21.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の製造が継続し、今後暫くは需給が逼迫した状況が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、平成28年度から新たにスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」に則り、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

需要動向

当社グループの主要事業でありますコンクリート二次製品事業およびセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっています。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

原材料価格

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に細心の注意を払い、仕入原価の低減に努めておりますが、市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

金融費用

当社グループは、「第5次中期3ヵ年経営計画」に基づいて、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,270百万円であり、当社の想定を越えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、販売先の経営状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、建設業許可等を受けており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

事故

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止に全力を傾けておりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、95百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

大地震時において杭体に要求される性能として挙げられる曲げ耐力、せん断耐力、変形性能の向上のための研究開発に引き続き取り組みました。

支持地盤に不陸がある場合の対処方法の一つとして、短尺S C 杭の開発を行い(一財)日本建築センターの評定を取得しました。

また、前連結会計年度に引き続きコンクリートパイル事業の周辺技術として、杭頭処理方法の開発を目的に、外部の開発グループとの共同開発に参画しております。

(2) コンクリートセグメント事業

大断面、大深度トンネル用セグメントに適用可能な高水圧対応型高止水逆止弁を開発し、当該大規模プロジェクトへの適用・製作販売を開始する運びとなりました。当該商品を他の道路、鉄道トンネルのプロジェクトにも採用されるよう、積極的な技術営業活動に取り組んでまいります。

また、品質向上、生産性向上に資するコンクリート技術について試行してまいります。

(3) 工事業

昨今の一柱にかかる高軸力化による需要に対応するため、M R X X 工法の大径化に取り組み、(一財)日本建築センターの性能評価取得に取り組みました。

従来から取り組んでいる施工現場での統合的な施工管理が可能となる管理装置の改良や、I C T 技術を活用した現場管理の厳格化や省力化の実現に取り組みました。

また、主力工法の一つであるH y p e r - ストレート工法の共同認定取得グループ他社と共に、同業他社への技術供与である指定施工会社制度を活用し指定施工店の認定を行いました。

さらに、前連結会計年度から引き続き高支持力工法の適用範囲を広げる目的で、外部の開発グループとの周辺技術共同開発に参画しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.1%減少し、6,197百万円となりました。主として受取手形及び売掛金の減少322百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.6%増加し、8,610百万円となりました。

これは、主として退職給付に係る資産の増加206百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、0.9%増加し、7,444百万円となりました。

これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加138百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.3%減少し、4,734百万円となりました。

これは、長期借入金の減少83百万円、リース債務の減少77百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.6%増加し、2,629百万円となりました。これは、主として退職給付に係る調整累計額の増加157百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は312百万円増加し、1,895百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	15.9	16.3	17.8	17.0	17.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	15.9	20.5	21.6	11.0	14.5
債務償還年数(年)	7.5	14.2	5.5	194.0	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	3.5	10.2	0.3	10.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,578百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

主な要因は、コンクリート二次製品事業及び工事業においては、低調な需要により受注競争が激化した結果、売上高は減少しましたが、コンクリートセグメント事業においては、大型プロジェクト物件が年度を通して寄与した結果、売上高が増加しております。

損益面では、売上総利益は1,728百万円(前年同期比5.2%減)となり前連結会計年度に比べ94百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、72百万円(前年同期比74.5%減)となり前連結会計年度に比べ211百万円の減少となりました。

経常利益につきましては、20百万円(前年同期比88.8%減)となり前連結会計年度に比べ162百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、61百万円(前連結会計年度は88百万円の利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は511百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新を中心に、総額234百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額239百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額28百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るためのソフトウェアを中心に、総額8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	42,210	15,297	2,270 (1,919)	10,189	-	69,967	11
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	208,595	149,167	4,041,691 (68,146)	88,870	197,118	4,685,442	50
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事業	販売業務	966	51,246	-	7,895	125,574	185,682	74
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備	16,141	46	552,607 (55,895)	12	-	568,808	-
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	765,572 [765,572]	-	117,533 (32,367) [117,533]	-	-	883,106 [883,106]	-
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	68,654	-	24,600 (168)	4,210	-	97,465	-

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 静岡工場については、日本セグメント工業(株)に生産設備等を賃貸しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事業	事務所 (注1)	-	30,323	-

- (注) 1 賃借資産であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コン クリ ート セ グ メント 事 業	生産設備	351,802	24,804	148,806 (24,273)	179,237	190,859	895,511	22
(株)東商	(静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事 業	賃貸設備	1,365	-	14,785 (273)	-	-	16,150	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(注) 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって単元株式を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更

しました。(現行は1単元の株式数を1,000株としております。)

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	21	38	6		1,031	1,101	
所有株式数 (単元)		1,263	288	5,667	29		7,133	14,380	28,400
所有株式数 の割合(%)		8.78	2.00	39.41	0.20		49.60	100.00	

(注) 1 自己株式2,017,262株は、「個人その他」に2,017単元、「単元未満株式の状況」に262株含まれておりま

す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,704	25.70
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	1,713	11.88
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	559	3.88
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松 昭子	静岡県沼津市	431	2.99
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.38
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	171	1.18
宇田 肇	静岡県沼津市	158	1.09
五十畑輝夫	栃木県栃木市	158	1.09
高橋 正弘	山形県山形市	123	0.85
計		7,655	53.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,017千株(14.00%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,363,000	12,363	-
単元未満株式	普通株式 28,400	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	12,363	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,017,000	-	2,017,000	14.00
計	-	2,017,000	-	2,017,000	14.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	2,017,262		2,017,262	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、業績が当初計画を大きく下回ったことを勘案いたしまして、中間配当は実施せず、期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、中間配当は実施せず、期末配当50.0円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、平成29年5月24日開催の株主総会において当社普通株式について10株を1株に併合する旨が承認可決され、平成29年9月1日付で予定している株式併合後の予想金額を記載しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月24日 定時株主総会決議	30,977	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	210	334	344	271	209
最低(円)	91	116	167	130	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	174	208	196	184	183	181
最低(円)	144	145	151	170	170	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年9月 平成27年5月	当社入社(取締役) 株式会社東商代表取締役社長 (現任) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	97
代表取締役 社長		植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成27年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	29
取締役	執行役員 管理本部長	杉山 敏彦	昭和38年10月12日生	昭和61年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社総務部副部長 当社総務部部长 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)3	10
取締役	執行役員 パイル営業 本部長	杉山 康彦	昭和40年8月16日生	平成6年4月 平成16年3月 平成21年7月 平成25年6月 平成27年5月	当社入社 当社パイル営業本部開発営業部長 当社パイル営業本部副本部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長(現任)	(注)3	4
取締役	執行役員 東京工場長	竹嶋 泰弘	昭和42年2月25日生	平成元年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成25年5月 平成27年5月 平成27年5月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)入社 当社入社 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場副工場長 当社取締役執行役員東京工場長 (現任) 株式会社トウバル興産 代表取締役社長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		五月女五郎	昭和18年8月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 神原卓郎法律事務所入所 昭和54年2月 五月女五郎法律事務所開設 (現任) 平成27年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		安藤謙一郎	昭和47年12月11日生	平成7年4月 安藤物産株式会社入社 平成10年8月 同社常務取締役 平成13年5月 同社代表取締役副社長 平成26年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		笠原 孝志	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 警察庁入庁 平成8年8月 福井県警察本部長 平成15年8月 岐阜県警察本部長 平成19年8月 東北管区警察局長 平成20年9月 警察共済組合監事 平成25年12月 太陽生命保険株式会社顧問 (現任) 平成28年5月 当社監査役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		鈴木 孝行	昭和33年11月8日生	昭和57年4月 日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成18年6月 同社関東支店宇都宮営業所長 平成23年4月 同社北海道支店セメント営業部長 平成23年4月 同社関東支店長 平成28年4月 同社セメント事業本部営業部長 (現任) 平成28年5月 当社取締役 平成29年5月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						143

- (注) 1 平成29年5月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役五月女五郎、安藤謙一郎、笠原孝志及び鈴木孝行は社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長植松泰右は、代表取締役会長植松眞の長男であります。
- 6 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦、杉山康彦及び竹嶋泰弘は執行役員を兼務しております。
- 取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
平 光宏	パイル営業本部副本部長
西村 裕	技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、平成29年5月24日付で監査等委員会設置会社制度へ移行しております。

取締役会は平成29年5月24日現在、9名の取締役で構成され、取締役（監査等委員であるものを除く。）5名（内、社内取締役5名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）により、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視できるようにしております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他に必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「業務会」を設置し月例で開催しており、必要により随時に重要経営事項について検討を行い提言をおこなっております。

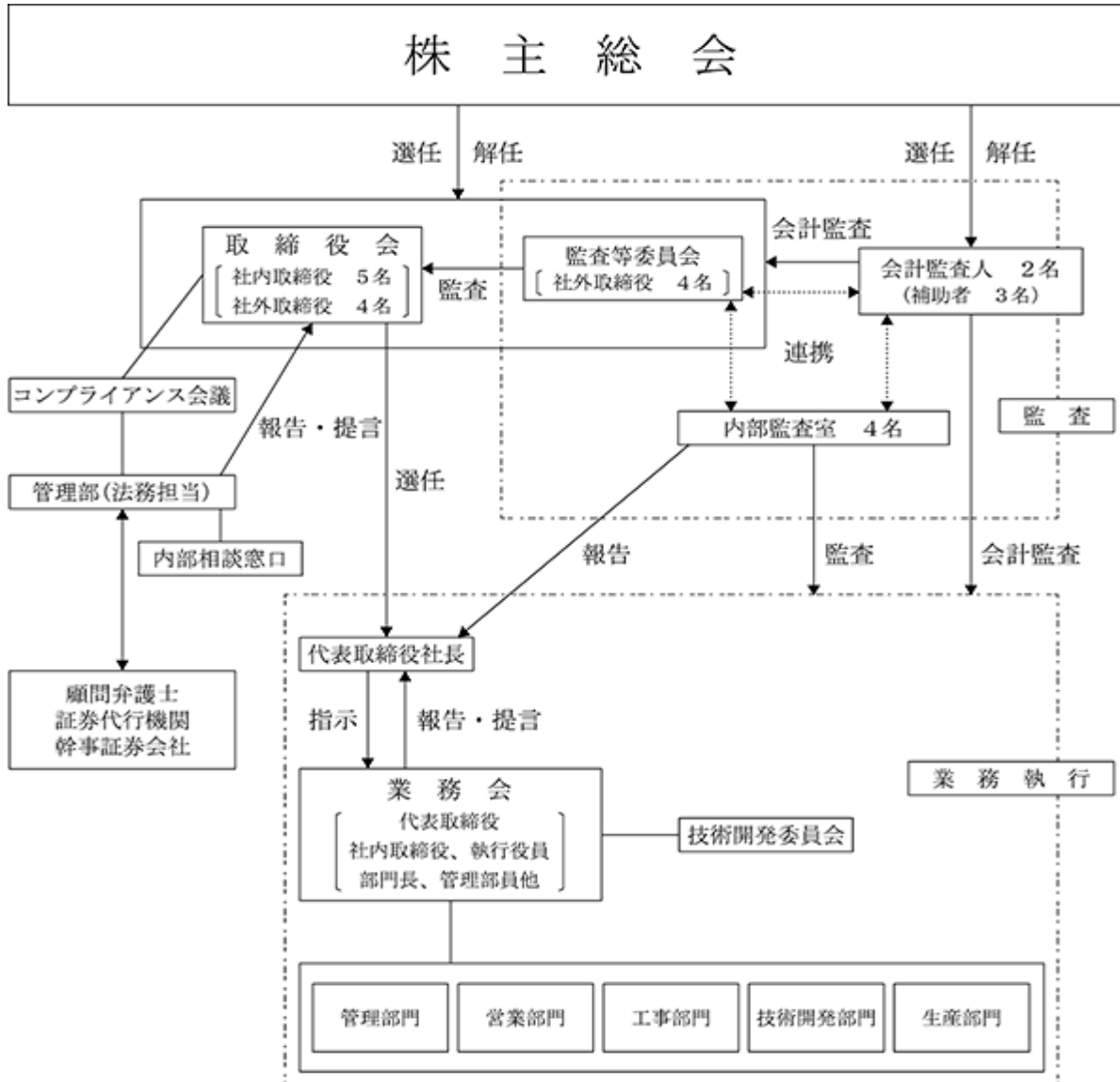
その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、顧問法律事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

監査等委員会は平成29年5月24日現在、4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施できるようにしております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査できるようにしております。

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言し、取締役会はこれを受けて「コンプライアンス会議」を開催しております。

当社は、取締役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



八 企業統治の体制を採用する理由

当社が採用する取締役会、監査等委員会、業務会、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

二 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役に於いて以下のとおり決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社長は当社およびグループ会社全役員に対し、法令、定款、社内諸規則ならびに社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを伝え、当社およびグループ会社全ての役員員のコンプライアンス意識向上に努める。
 - 2) 独立的な監視機関として社長直轄の内部監査室を設置、全ての企業活動が適正かつ健全に行われているかを監視し、必要があると認められた時は社長および監査等委員会に対し速やかに報告を行う。
 - 3) 当社およびグループ会社全ての業務執行の適法性の確保とコンプライアンス意識向上のため取締役会直属のコンプライアンス会議を設置する。

- 4) 監査等委員会はこの内部統制システムが有効に機能しているかを監視し、必要があると認められた時は取締役会に対し改善を助言し、あるいは勧告する。
 - 5) 当社およびグループ会社の役職員から社内における法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため内部相談窓口を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録し、経営判断に用いた関連資料とともに適切に保存および管理する。文書管理に関する主管部署は管理対象文書、保存期間、管理方法等を定めた文書管理規程を策定する。
 - 2) 取締役は何時でもこれらの文書等を閲覧できるものとし、主管部署はこれに備え随時閲覧可能な状態を維持する。
 3. 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため当社およびグループ会社各業務部門別におけるビジネスリスク管理について定め、内部監査室はこのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努める。
 - 2) リスク情報については定期的に取締役会に状況報告を行う。
 4. 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため取締役会を原則として月1回開催する他、必要に応じて随時に機動的に開催する。
 - 2) 法令および取締役会規程に定められた決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
 - 3) 経営の意思決定のスピード化と事業活動の総合調整を図る機関として業務会を設置し、必要に応じて取締役会に随時提言を行う。
 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し取締役および内部監査室を派遣し、業務の適正を確保する。
 - 2) グループ会社がグループ全体の経営・財務に重大な影響を及ぼす事項を実施する際は、当社管理部は適切な指導を行う。
 - 3) 内部監査室はグループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、必要があると認められた時は、速やかにその対策を講ずるよう適切な指導を行う。
 6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対し監査業務の遂行のため、補助の使用人配置の他必要な事項を指示できるものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等はその権限の行使を妨げることはできない。
 - 2) 監査等委員会を補助する使用人の人事に関する事項は監査等委員会に意見を求め、その意見を尊重するものとする。
 7. 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または経営に重大な影響を及ぼす事項については速やかに監査等委員会に報告を行う。
 - 2) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は内部統制システムの活動状況を随時、監査等委員会に報告を行う。
 8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務の執行状況を把握するため監査等委員会は取締役会のほか、業務会等の重要な会議に出席、または監査等委員会から指名された使用人よりその会議内容について直接報告を受ける。
 - 2) 重要な事項の実施を求めた当社およびグループ会社の社内稟議書および監査等委員会が要求する当社およびグループ会社の会議議事録については監査等委員会に回付、または監査等委員会から指名された使用人よりその決議および会議内容について直接報告を受ける。
 - 3) 監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に会合を持ち、情報交換、意見交換を行う。

内部監査および監査等委員会監査の状況

イ 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は4名で構成されております。具体的には前記で掲げた内部統制システム整備の目的の実効性を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査等委員会は4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

なお、社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として豊富な業務経験と高度な専門性を、安藤謙一郎氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、笠原孝志氏は公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を、鈴木孝行氏は営業の第一線で活躍されこれまで培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。

ロ 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携の状況

内部監査室と監査等委員会の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。

また、会計監査人を含めた三者間におきましても、監査結果に関する協議および意見交換を定期的を実施しております。

社外取締役の状況

イ 社外取締役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社は、取締役9名のうち4名が社外取締役となっております。

社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎法律事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外取締役である安藤謙一郎氏は、安藤物産株式会社の他、数社の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただいております。

なお、安藤物産株式会社とは当社と当社主力製品の販売や施工用副資材の購入において取引がありますが、何れの取引額も売上高に占める割合は1%未満であります。

社外取締役である笠原孝志氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、笠原孝志氏が顧問を務めます太陽生命保険株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役である鈴木孝行氏は、太平洋セメント株式会社のセメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数の11.88%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

また、鈴木孝行氏は営業の第一線で活躍されこれまで培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

社外取締役 五月女五郎氏ならびに笠原孝志氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、会社法上の社外要件に加え、当社の経営判断に資するような会社経営等の豊富な知識と経験を有し、当社の経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人材であるという点を重視するとともに、独立性につきましては、金融証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員に関する基準を満たすことを要件としております。

□ 社外取締役と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会および監査等委員会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。また、代表取締役との会合を定期的開催し、内部監査室、監査等委員会、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の強化・相互の連携を図り、実効性を高めております。

八 社外取締役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役4名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,190	115,750			19,440	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,600			360	1
社外役員	7,200	7,200				6

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会にて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年230,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円）（ただし、使用人分給与は含まない）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬は、固定報酬および業績連動報酬により、監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬により構成されております。

取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬額は、「役員報酬の決定方針」を取締役会で承認し、取締役の授権を受けた代表取締役社長が、その決定方針に基づき経営環境や業績および各取締役が担当する職務の内容を総合的に勘案し、決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、各取締役が担当する職務の内容に応じて、監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	124,904千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	3,254	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	2,078	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	1,090	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	908	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	882	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	84	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	266,000	480,928	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)静岡銀行	126,000	104,076	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に对象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,800	4,482	取引関係維持
(株)清水銀行	1,000	3,725	取引関係維持
高周波熱錬(株)	1,219	1,100	取引関係維持
(株)静岡銀行	1,100	1,084	取引関係維持
東京電力(株)	1,906	823	取引関係維持
東建コーポレーション(株)	10	80	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行株	266,000	662,340	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株静岡銀行	126,000	124,236	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に对象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務については、あざみ公認会計士共同事務所に依頼し、会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は勝又康博氏、寺島真吾氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

監査役会はあざみ公認会計士共同事務所より、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当の実施

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,500	
連結子会社				
計	18,500		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表については、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士門屋信行氏及び勝又康博氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士勝又康博氏及び寺島真吾氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(平成28年4月18日提出 監査公認会計士等の異動)

報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 寺島真吾(あざみ公認会計士共同事務所)

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 門屋信行(あざみ公認会計士共同事務所)

(2) 異動の年月日

平成28年5月26日(第73期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年5月27日(第71期定時株主総会開催日)

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあざみ公認会計士共同事務所の公認会計士門屋信行氏は、平成28年5月26日開催予定の第73期定時株主総会終結の時をもって任期満了になりますので、新たにあざみ公認会計士共同事務所の公認会計士寺島真吾氏を当社の会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,892	1,895,219
受取手形及び売掛金	2 3,521,659	2 3,198,719
商品及び製品	397,756	448,819
原材料及び貯蔵品	178,599	179,378
未成工事支出金	176,711	294,561
繰延税金資産	90,437	30,562
その他	254,407	150,701
流動資産合計	6,202,465	6,197,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,544,926	3 1,455,308
機械装置及び運搬具（純額）	290,737	240,561
工具、器具及び備品（純額）	345,569	290,416
土地	3 4,791,584	3 4,913,915
リース資産（純額）	587,307	513,552
建設仮勘定	8,000	7,776
有形固定資産合計	1 7,568,124	1 7,421,530
無形固定資産		
のれん	27,866	19,066
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	174,459	150,178
リース資産	39,038	23,078
電話加入権	11,928	11,928
その他	8,798	16,664
無形固定資産合計	289,676	248,500
投資その他の資産		
投資有価証券	196,749	214,464
長期貸付金	2,031	688
破産更生債権等	300	300
退職給付に係る資産	41,314	247,941
繰延税金資産	102,390	120,857
その他	3 359,675	3 356,961
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	702,161	940,913
固定資産合計	8,559,962	8,610,943
資産合計	14,762,427	14,808,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,412,632	3 3,444,083
電子記録債務	1,111,217	1,062,176
短期借入金	140,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,077,246	3 2,216,200
リース債務	165,409	155,384
未払費用	26,713	25,850
未払法人税等	20,581	40,280
その他	423,212	390,956
流動負債合計	7,377,013	7,444,933
固定負債		
長期借入金	3 4,027,642	3 3,944,573
リース債務	419,676	342,242
役員退職慰労引当金	210,270	234,548
繰延税金負債	22,317	96,777
その他	3 116,104	3 116,104
固定負債合計	4,796,010	4,734,244
負債合計	12,173,024	12,179,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,237,780	1,114,044
自己株式	147,539	147,539
株主資本合計	2,462,433	2,338,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	4,338
退職給付に係る調整累計額	53,727	210,733
その他の包括利益累計額合計	54,544	215,072
非支配株主持分	72,426	75,957
純資産合計	2,589,403	2,629,728
負債純資産合計	14,762,427	14,808,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	
売上高		13,997,492		14,578,164
売上原価	1、3	12,174,975	1、3	12,850,007
売上総利益		1,822,517		1,728,156
販売費及び一般管理費	2、3	1,538,654	2、3	1,655,813
営業利益		283,863		72,343
営業外収益				
受取利息		2,378		1,647
受取配当金		9,882		3,595
受取保険金		11,462		13,615
投資有価証券評価益		-		13,732
その他		21,630		22,357
営業外収益合計		45,353		54,947
営業外費用				
支払利息		103,934		99,798
手形売却損		8,806		2,640
投資有価証券評価損		25,934		-
その他		7,657		4,400
営業外費用合計		146,333		106,839
経常利益		182,883		20,451
特別利益				
固定資産売却益	4	13,926	4	3,999
投資有価証券売却益		5,502		-
受取補償金		12,000		-
特別利益合計		31,429		3,999
特別損失				
固定資産除却損	5	15,979	5	165
投資有価証券売却損		32,530		-
投資有価証券評価損		8,880		-
ゴルフ会員権評価損		-		10,000
特別損失合計		57,389		10,165
税金等調整前当期純利益		156,923		14,286
法人税、住民税及び事業税		65,244		33,943
法人税等調整額		3,546		39,488
法人税等合計		61,697		73,432
当期純利益又は当期純損失()		95,225		59,146
非支配株主に帰属する当期純利益		7,181		2,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		88,044		61,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	95,225	59,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,964	3,561
退職給付に係る調整額	218,638	158,765
その他の包括利益合計	1 230,603	1 162,326
包括利益	135,377	103,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,378	98,748
非支配株主に係る包括利益	6,000	4,431

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,224,979	176,780	2,358,460
会計方針の変更による累積的影響額			15,287		15,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	589,841	1,209,691	176,780	2,343,172
当期変動額					
剰余金の配当			59,956		59,956
親会社株主に帰属する当期純利益			88,044		88,044
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		61,932		29,268	91,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61,932	28,088	29,240	119,260
当期末残高	720,420	651,773	1,237,780	147,539	2,462,433

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832
会計方針の変更による累積的影響額				230	15,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,751	272,365	285,117	65,024	2,693,314
当期変動額					
剰余金の配当					59,956
親会社株主に帰属する当期純利益					88,044
自己株式の取得					27
自己株式の処分					91,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,934	218,638	230,572	7,401	223,171
当期変動額合計	11,934	218,638	230,572	7,401	103,911
当期末残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	651,773	1,237,780	147,539	2,462,433
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	651,773	1,237,780	147,539	2,462,433
当期変動額					
剰余金の配当			61,955		61,955
親会社株主に帰属する当期純損失()			61,779		61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	123,735	-	123,735
当期末残高	720,420	651,773	1,114,044	147,539	2,338,697

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	816	53,727	54,544	72,426	2,589,403
当期変動額					
剰余金の配当					61,955
親会社株主に帰属する当期純損失()					61,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,522	157,006	160,528	3,531	164,060
当期変動額合計	3,522	157,006	160,528	3,531	40,324
当期末残高	4,338	210,733	215,072	75,957	2,629,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,923	14,286
減価償却費	520,016	700,488
のれん償却額	8,800	8,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,575	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	87,532	26,977
受取利息及び受取配当金	12,261	5,243
支払利息	103,934	99,798
投資有価証券評価損益(は益)	34,814	13,732
手形売却損	8,806	2,640
固定資産除却損	15,979	165
有形固定資産売却損益(は益)	13,926	3,999
投資有価証券売却損益(は益)	27,027	-
受取補償金	12,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	162,260	320,299
たな卸資産の増減額(は増加)	145,600	169,692
仕入債務の増減額(は減少)	204,689	17,589
未払消費税等の増減額(は減少)	63,593	73,355
未収消費税等の増減額(は増加)	44,643	45,996
その他	75,641	44,876
小計	337,778	1,137,427
利息及び配当金の受取額	12,261	5,246
利息の支払額	103,758	99,790
補償金の受取額	12,000	-
法人税等の支払額	223,198	37,617
法人税等の還付額	129	47,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,212	1,052,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	651,912	531,259
有形固定資産の売却による収入	14,814	-
有形固定資産の除却による支出	15,272	150
投資有価証券の取得による支出	231,000	-
投資有価証券の売却による収入	319,010	1,120
貸付けによる支出	12,000	1,000
貸付金の回収による収入	5,330	7,336
その他の収入	4,893	56,076
その他の支出	71,168	62,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,304	530,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	30,000
リース債務の返済による支出	161,701	172,730
長期借入れによる収入	2,660,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	2,219,165	2,394,115
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	59,923	61,791
非支配株主への配当金の支払額	900	900
自己株式の処分による収入	91,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,482	209,536
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302,610	312,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,885,502	1,582,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,582,892	1 1,895,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」6,700千円、「その他」14,930千円は、「その他」21,630千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,379,210千円	7,888,211千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
受取手形割引高	511,568千円	158,213千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	953,336千円	902,223千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	135,260千円	135,615千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,808,591千円	1,944,234千円
長期借入金	3,617,954千円	3,549,764千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	35,396千円	33,061千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
	1,957千円	9,681千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
役員報酬	156,815千円	157,382千円
給与手当及び賞与	520,313千円	559,548千円
退職給付費用	2,438千円	33,350千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,490千円	24,277千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
一般管理費	96,209千円	88,471千円
当期製造費用	5,781千円	6,943千円
計	101,990千円	95,415千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
機械装置及び運搬具	13,926千円	3,999千円
計	13,926千円	3,999千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
建物及び構築物	15,800千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	15千円
工具、器具及び備品	5千円	150千円
リース資産	172千円	- 千円
計	15,979千円	165千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71,641千円	18,834千円
組替調整額	52,961千円	13,732千円
税効果調整前	18,679千円	5,102千円
税効果額	6,714千円	1,541千円
その他有価証券評価差額金	11,964千円	3,561千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	295,506千円	233,046千円
組替調整額	58,597千円	557千円
税効果調整前	354,103千円	233,604千円
税効果額	135,465千円	74,838千円
退職給付に係る調整額	218,638千円	158,765千円
その他の包括利益合計	230,603千円	162,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,417,153	109	400,000	2,017,262

(変動事由の概要)

自己株式の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。
自己株式の減少400,000株は第三者割当による処分によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,956	5.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,955	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	2,017,262	-	-	2,017,262

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	61,955	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,582,892千円	1,895,219千円
現金及び現金同等物	1,582,892千円	1,895,219千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	259,179千円	85,271千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式、債券及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が取締役に付議し決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,582,892	1,582,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,521,659	3,521,659	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	8,367	8,367	-
(4) 投資有価証券	82,021	82,021	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,194,941	5,194,941	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,412,632	3,412,632	-
(2) 電子記録債務	1,111,217	1,111,217	-
(3) 短期借入金	140,000	140,000	-
(4) 長期借入金 2	6,104,888	6,039,323	65,564
(5) リース債務	585,086	555,852	29,233
負債計	11,353,824	11,259,026	94,797
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,895,219	1,895,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,198,719	3,198,719	-
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	2,031	2,031	-
(4) 投資有価証券	100,856	100,856	-
(5) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,196,827	5,196,827	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,444,083	3,444,083	-
(2) 電子記録債務	1,062,176	1,062,176	-
(3) 短期借入金	110,000	110,000	-
(4) 長期借入金 2	6,160,773	6,136,103	24,669
(5) リース債務	497,627	473,561	24,066
負債計	11,274,661	11,225,925	48,735
デリバティブ取引	-	-	-

1 破産更正債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、受益証券は基準価額によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利息の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	114,728	113,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,582,892	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,521,659	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	6,336	2,031	-	-
投資有価証券	-	34,065	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	34,065	-	-
合計	5,110,888	36,097	-	-

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,895,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,198,719	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	1,343	688	-	-
投資有価証券	-	47,797	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	47,797	-	-
合計	5,095,282	48,486	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,077,246	1,720,460	1,278,334	678,833	245,615	104,400
リース債務	165,409	142,335	119,747	74,252	47,744	35,596

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,216,200	1,774,074	1,174,573	735,105	226,021	34,800
リース債務	155,384	133,415	87,920	61,161	27,822	31,923

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,721	2,276	4,445
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,721	2,276	4,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,986	3,357	371
	(2)債券	34,065	34,065	-
	(3)その他	38,248	41,000	2,752
	小計	75,300	78,423	3,123
合計		82,021	80,699	1,322

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について8,880千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,154	4,497	7,656
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,154	4,497	7,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,084	1,136	52
	(2)債券	47,797	47,797	-
	(3)その他	39,820	41,000	1,180
	小計	88,702	89,934	1,232
合計		100,856	94,431	6,424

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	100,090	-	29,910
その他	218,920	5,502	2,620
合計	319,010	5,502	32,530

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,120	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,120	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	210,000	130,000	(注)
合計			210,000	130,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	130,000	50,000	(注)
合計			130,000	50,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	753,089	786,345
会計方針の変更による累積的影響額	24,110	-
会計方針の変更を反映した期首残高	777,200	786,345
勤務費用	46,354	49,755
利息費用	2,850	-
数理計算上の差異の発生額	33,848	6,835
退職給付の支払額	73,907	17,533
退職給付債務の期末残高	786,345	825,403

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	1,085,710	827,660
数理計算上の差異の発生額	261,657	239,881
事業主からの拠出額	7,250	7,460
退職給付の支払額	3,641	1,657
年金資産の期末残高	827,660	1,073,344

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	786,345	825,403
年金資産	827,660	1,073,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,314	247,941
退職給付に係る資産	41,314	247,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,314	247,941

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	46,354	49,755
利息費用	2,850	-
数理計算上の差異の費用処理額	58,597	463
過去勤務費用の費用処理額	-	93
確定給付制度に係る退職給付費用	9,392	50,312

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
過去勤務費用	93	93
数理計算上の差異	354,197	233,510
合計	354,103	233,604

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識過去勤務費用	281	187
未認識数理計算上の差異	85,548	319,058
合計	85,266	318,871

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式	88.0 %	90.1 %
現金及び預金	12.0 %	9.9 %
合計	100.0 %	100.0 %

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	10,553千円	11,473千円
未払事業税	811千円	2,069千円
共済会等の剰余金	3,526千円	3,040千円
未成工事支出金	5,105千円	4,904千円
未払金	3,871千円	3,264千円
買掛金	6,533千円	7,614千円
繰越欠損金	63,921千円	5,554千円
その他	3,418千円	750千円
計	97,741千円	38,673千円
評価性引当額	7,303千円	8,111千円
差引	90,437千円	30,562千円
固定資産		
退職給付に係る負債	199,077千円	194,787千円
投資有価証券評価損	2,924千円	2,781千円
その他の投資等評価損	13,947千円	16,232千円
役員退職慰労引当金	67,707千円	71,818千円
減価償却超過額	5,711千円	35,217千円
減損損失	24,036千円	22,857千円
繰越欠損金	13,541千円	7,865千円
その他	6,018千円	7,360千円
繰延税金負債(固定)との相殺	46,795千円	42,186千円
計	286,169千円	316,734千円
評価性引当額	183,778千円	195,876千円
差引	102,390千円	120,857千円
繰延税金資産合計	192,828千円	151,419千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	28,272千円	26,884千円
固定資産圧縮積立金	13,216千円	12,358千円
その他有価証券評価差額金	47千円	1,967千円
退職給付に係る資産	27,576千円	97,753千円
繰延税金資産(固定)との相殺	46,795千円	42,186千円
計	22,317千円	96,777千円
繰延税金負債合計	22,317千円	96,777千円
繰延税金資産の純額	170,511千円	54,642千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	90,437千円	30,562千円
固定資産 - 繰延税金資産	102,390千円	120,857千円
固定負債 - 繰延税金負債	22,317千円	96,777千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.3%	146.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	18.5%
住民税均等割	8.6%	95.7%
税額控除額	8.5%	- %
受取配当金消去額	1.8%	18.7%
評価性引当額	23.6%	623.2%
繰越欠損金解消額	- %	441.8%
税率変更による影響額	12.4%	58.4%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	514.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,060千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,511千円増加し、その他有価証券評価差額金が101千円、退職給付に係る調整累計額が3,690千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,798千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,360千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	876,683	952,910
	期中増減額	76,227	38,005
	期末残高	952,910	914,905
期末時価		1,781,981	1,764,436

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の事務所取得であり、減少額は減価償却費であります。
当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コンクリート二次製品事業」のセグメント利益が82千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,763,466	1,763,092	5,278,495	192,438	13,997,492	-	13,997,492
(2) セグメント 間内部 売上高又は 振替高	249,891	-	-	33,884	283,776	283,776	-
計	7,013,358	1,763,092	5,278,495	226,323	14,281,268	283,776	13,997,492
セグメント利 益	715,650	28,508	79,296	135,060	958,515	674,652	283,863
セグメント資 産	6,876,638	2,716,584	1,609,851	976,277	12,179,351	2,583,075	14,762,427
その他の項目							
減価償却費	192,856	162,871	79,824	37,991	473,543	55,272	528,816
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	454,597	361,370	149,188	115,053	1,080,209	55,645	1,135,855

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 674,652千円には、セグメント間取引消去20,318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 694,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,583,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額55,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,645千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,435,640	3,118,286	4,830,886	193,350	14,578,164	-	14,578,164
(2) セグメント 間での内部 売上高又は 振替高	199,119	-	-	34,648	233,768	233,768	-
計	6,634,760	3,118,286	4,830,886	227,998	14,811,932	233,768	14,578,164
セグメント利 益又は損失 ()	535,762	99,614	43,245	140,622	732,754	660,410	72,343
セグメント資 産	6,793,384	2,688,965	1,517,573	938,179	11,938,102	2,870,804	14,808,907
その他の項目							
減価償却費	219,241	312,993	87,632	38,005	657,872	51,415	709,288
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	234,796	239,109	28,748	-	502,654	8,748	511,403

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 660,410千円には、セグメント間取引消去12,376千円、各報告セグメントに分配していない全社費用 672,787千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,870,804千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額51,415千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,748千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,730,786	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	3,058,229	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
当期末残高	27,866	-	-	-	27,866	-	27,866

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
当期末残高	19,066	-	-	-	19,066	-	19,066

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	203円13銭	1株当たり純資産額	206円10銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	1株当たり当期純損失	4円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	88,044	61,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	88,044	61,779
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,078	12,391,138

(重要な後発事象)

(単元未満株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	14,408,400株
株式併合により減少する株式数	12,967,560株
株式併合後の発行済株式総数	1,440,840株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年9月1日をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	40,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年9月1日付)	4,000,000株

(4) 単元未満数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月14日
株主総会決議日	平成29年5月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,031円23銭	2,060円92銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	71円77銭	49円86銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、並びに当連結会計年度については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	110,000	2.2	-
1年内返済予定の長期借入金	2,077,246	2,216,200	1.4	-
1年内返済予定のリース債務	165,409	155,384	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,027,642	3,944,573	1.4	平成30年～平成34年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	419,676	342,242	-	平成30年～平成34年
合計	6,829,974	6,768,400	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金の中には、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う382,800千円、利率1%、期限平成34年9月30日の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,174,074	1,174,573	735,105	226,021
リース債務	133,415	87,920	61,161	27,822

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,381,061	6,576,879	10,353,273	14,578,164
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	6,845	42,069	99,865	14,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	7,838	26,646	143,314	61,779
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.63	2.15	11.57	4.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.63	1.52	9.42	6.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,713	1,558,406
受取手形	665,390	631,937
売掛金	1,967,823	1,734,947
商品及び製品	399,014	450,994
原材料及び貯蔵品	77,753	77,012
未成工事支出金	176,711	294,561
前払費用	32,085	35,945
繰延税金資産	25,872	23,762
その他	151,425	35,848
流動資産合計	4,907,789	4,843,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,081,964	1 1,025,402
構築物	84,003	76,738
機械及び装置	263,924	209,731
車両運搬具	10,166	6,025
工具、器具及び備品	90,855	111,178
土地	1 4,627,991	1 4,750,323
リース資産	416,879	322,692
建設仮勘定	8,000	7,776
有形固定資産合計	6,583,785	6,509,868
無形固定資産		
特許権	8,798	7,202
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	174,459	150,178
リース資産	39,038	23,078
その他	9,649	19,111
無形固定資産合計	255,301	222,925
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	212,522
関係会社株式	413,998	413,998
出資金	780	780
長期貸付金	2,031	688
長期前払費用	2,432	1,213
前払年金費用	6,734	-
繰延税金資産	100,551	106,396
破産更生債権等	300	300
その他	1 277,424	1 281,432
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	999,293	1,017,033
固定資産合計	7,838,380	7,749,826
資産合計	12,746,169	12,593,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,769,849	2 1,818,410
電子記録債務	2 860,367	2 833,251
買掛金	2 1,148,634	2 1,172,099
1年内返済予定の長期借入金	1 2,003,509	1 2,136,196
リース債務	123,654	107,006
未払金	88,847	86,797
未払費用	8,565	7,635
未払法人税等	15,082	16,977
前受金	5,171	-
預り金	8,306	7,748
前受収益	479	479
その他	114,435	38,183
流動負債合計	6,146,902	6,224,786
固定負債		
長期借入金	1 3,875,779	1 3,872,714
リース債務	281,880	191,938
退職給付引当金	-	16,514
役員退職慰労引当金	189,773	209,573
その他	1 116,104	1 116,104
固定負債合計	4,463,536	4,406,843
負債合計	10,610,439	10,631,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
その他資本剰余金	61,932	61,932
資本剰余金合計	641,824	641,824
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	20,340	20,814
償却資産圧縮積立金	7,487	7,188
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	312,993	135,526
利益剰余金合計	920,926	743,634
自己株式	147,539	147,539
株主資本合計	2,135,631	1,958,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	3,272
評価・換算差額等合計	99	3,272
純資産合計	2,135,730	1,961,612
負債純資産合計	12,746,169	12,593,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	
売上高	1	12,289,131	1	11,539,594
売上原価	1	10,519,203	1	10,030,857
売上総利益		1,769,927		1,508,737
販売費及び一般管理費	1、2	1,476,967	1、2	1,590,570
営業利益又は営業損失()		292,959		81,833
営業外収益				
受取利息		1,919		1,292
受取配当金	1	17,960	1	11,673
投資有価証券評価益		-		13,732
雑収入	1	51,209	1	47,140
営業外収益合計		71,089		73,839
営業外費用				
支払利息		99,927		94,408
手形売却損		8,806		2,640
投資有価証券評価損		25,934		-
雑損失		7,063		4,271
営業外費用合計		141,731		101,320
経常利益又は経常損失()		222,316		109,314
特別利益				
固定資産売却益		10,426		-
投資有価証券売却益		5,502		-
受取補償金		12,000		-
特別利益合計		27,929		-
特別損失				
固定資産除却損		15,979		150
投資有価証券売却損		32,530		-
投資有価証券評価損		8,880		-
ゴルフ会員権評価損		-		100
特別損失合計		57,389		250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		192,856		109,564
法人税、住民税及び事業税		60,518		10,903
法人税等調整額		49,753		5,132
法人税等合計		110,271		5,771
当期純利益又は当期純損失()		82,584		115,335

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	-	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638
会計方針の変更による累積的影響額									20,340	20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892		579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	291,205	898,297
当期変動額										
剰余金の配当									59,956	59,956
償却資産圧縮積立金の取崩							601		601	
税率変更による積立金の調整額						1,032	410		1,442	
当期純利益									82,584	82,584
自己株式の取得										
自己株式の処分			61,932	61,932						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	61,932	61,932	-	1,032	190	-	21,787	22,628
当期末残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933
会計方針の変更による累積的影響額		20,340			20,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,780	2,021,830	11,762	11,762	2,033,592
当期変動額					
剰余金の配当		59,956			59,956
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		82,584			82,584
自己株式の取得	27	27			27
自己株式の処分	29,268	91,200			91,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,662	11,662	11,662
当期変動額合計	29,240	113,801	11,662	11,662	102,138
当期末残高	147,539	2,135,631	99	99	2,135,730

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,340	7,487	400,000	312,993	920,926
当期変動額										
剰余金の配当									61,955	61,955
償却資産圧縮積立金の取崩							473		473	
税率変更による積立金の調整額						474	174		648	
当期純損失()									115,335	115,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	474	298	-	177,466	177,291
当期末残高	720,420	579,892	61,932	641,824	180,105	20,814	7,188	400,000	135,526	743,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147,539	2,135,631	99	99	2,135,730
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,539	2,135,631	99	99	2,135,730
当期変動額					
剰余金の配当		61,955			61,955
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純損失()		115,335			115,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,173	3,173	3,173
当期変動額合計	-	177,291	3,173	3,173	174,118
当期末残高	147,539	1,958,339	3,272	3,272	1,961,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ82千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	770,331千円	733,640千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,808,591千円	1,944,234千円
長期借入金	3,617,954千円	3,549,764千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の投資「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債務	201,658千円	231,101千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)東商	10,000千円	10,000千円
(株)トウパル興産	30,000千円	- 千円
計	40,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	31,351千円	32,045千円
仕入高	977,089千円	996,489千円
営業取引以外の取引	34,740千円	26,896千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
役員報酬	126,900千円	122,950千円
給与手当及び賞与	504,507千円	544,929千円
退職給付費用	2,868千円	32,901千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,430千円	19,800千円
減価償却費	63,680千円	65,795千円
おおよその割合		
販売費	12.0%	12.3%
一般管理費	88.0%	87.7%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
子会社株式	413,998千円	413,998千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払金	3,673千円	3,264千円
たな卸資産評価損	10,553千円	11,473千円
共済会剰余金	2,954千円	2,544千円
未払事業税	654千円	1,575千円
未成工事支出金	5,105千円	4,904千円
工事損失引当金	- 千円	- 千円
その他	2,930千円	- 千円
計	25,872千円	23,762千円
固定資産		
退職給付引当金	152,858千円	154,425千円
投資有価証券評価損	2,924千円	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	869千円	765千円
役員退職慰労引当金	61,106千円	64,171千円
減損損失	24,036千円	22,857千円
その他	5,772千円	6,224千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,103千円	24,111千円
計	223,464千円	227,114千円
評価性引当額	122,913千円	120,717千円
差引	100,551千円	106,396千円
繰延税金資産合計	126,424千円	130,159千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	10,840千円	10,308千円
固定資産圧縮積立金	13,216千円	12,358千円
その他有価証券評価差額金	47千円	1,444千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,103千円	24,111千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	126,424千円	130,159千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,872千円	23,762千円
固定資産 - 繰延税金資産	100,551千円	106,396千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	18.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	2.4%
住民税均等割	6.6%	11.6%
税額控除額	6.8%	- %
評価性引当額	5.0%	5.4%
税率変更による影響額	6.7%	6.5%
その他	0.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%	5.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,079千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,004千円、その他有価証券評価差額金が74千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(単元未満株式の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	14,408,400株
株式併合により減少する株式数	12,967,560株
株式併合後の発行済株式総数	1,440,840株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年9月1日をもって、株式併合の割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	40,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年9月1日付)	4,000,000株

(4) 単元未満数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月14日
株主総会決議日	平成29年5月24日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,723円56銭	1,583円4銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	67円32銭	93円8銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、並びに当事業年度については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,081,964	2,700	-	59,261	1,025,402	1,490,818
	構築物	84,003	1,667	-	8,933	76,738	63,264
	機械及び装置	263,924	18,341	-	72,534	209,731	1,069,257
	車両運搬具	10,166	-	-	4,140	6,025	137,951
	工具、器具及 び備品	90,855	81,635	0	61,312	111,178	1,088,290
	土地	4,627,991	122,331	-	-	4,750,323	-
	リース資産	416,879	17,178	-	111,364	322,692	652,145
	建設仮勘定	8,000	7,776	8,000	-	7,776	-
	計	6,583,785	251,629	8,000	317,547	6,509,868	4,501,727
無形 固定資産	特許権	8,798	736	326	2,006	7,202	8,892
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	174,459	27,703	-	51,984	150,178	118,295
	リース資産	39,038	-	-	15,960	23,078	61,180
	その他	9,649	16,001	6,539	-	19,111	-
	計	255,301	44,441	6,866	69,951	222,925	188,368
投資その他の 資産	長期前払費用	2,432	-	-	1,219	1,213	8,548

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京工場	コンクリートパイル 工場用地	122,331千円
機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	12,411千円
工具、器具及び備品	東京工場	コンクリートパイル 製造用型枠	61,151千円
リース資産	工事部	工事業業杭打機	17,178千円
ソフトウェア	東京工場	生産管理システム	9,406千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300	300	300	300
役員退職慰労引当金	189,773	19,800	-	209,573

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyoasano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日東海財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日東海財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年5月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月24日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博

公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。